

<p>1. 主催者・共催者名</p> <p>三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社</p>
<p>2. タイトル</p> <p>二国間クレジット制度のルールとガイドラインの紹介</p>
<p>3. 目的・概要</p> <p>プレゼンテーションはJCMの主要概念や、ルールとガイドラインの要点を紹介することを目的としている。主要なステークホルダーの説明や、プロジェクトサイクル手順、技術的ガイドラインの説明を行う。</p>
<p>4. アジェンダ</p> <p>講演者：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 邊見 達志</p> <p>1) 二国間クレジット制度の最新動向 2) JCMルールとガイドラインの概略 3) JCMルールとガイドラインの詳細</p>
<p>5. 発表・議事の概要</p> <p>二国間クレジット制度（JCM）は低炭素技術の普及、温室効果ガス排出削減・吸収への貢献を評価すると共に、国連気候変動枠組条約の究極的な目的達成に貢献する事を目的としている。現在日本は8カ国と二国間文章に署名しており、6カ国とは第一回合同委員会を開催した。</p> <p>実施規則：JCMの目的、関係機関やステークホルダーの役割や働きが含まれる。実施規則では、方法論の開発から、クレジット発行までのプロセスに関する基本概念と手順が定められている。</p> <p>合同委員会運営規則：委員会の構成、スケジュール、意思決定プロセスを含む。委員会メンバーシップは両国政府の代表者から構成され、各国10名を超えないメンバーを指定する。合同会議は年に最低でも一度開催され、意思決定は合意に基づく。必要事項が満たされた場合、電子会議も可能である。</p> <p>プロジェクトサイクル手続（PCP）：提案方法論の承認、プロジェクト登録・実施、クレジット発行プロセスが説明されている。JCMにおける手続の主な特徴は、各種申請の主体</p>

がプロジェクト参加者であること、妥当性確認及び検証を同時に実施可能であることなどである。

方法論ガイドライン：方法論提案者に対して、方法論フォームやスプレッドシートの記入を含む方法論の作成方法を説明したガイドラインである。また、リファレンス排出量、適格性要件などの JCM における主要概念に関する説明についてもまとめられている。JCM 方法論の特徴はプロジェクト参加者が容易に使うことができ、検証機関がデータを容易に検証できるように設計されていることである。

プロジェクト設計書(PDD)とモニタリング報告書の作成のガイドライン：PDD フォームやモニタリングスプレッドシートの記入方法を説明するガイドラインである。PDD フォームにはプロジェクトの説明、排出量削減の計算、モニタリング計画、環境アセスメント、ローカルステークホルダーコンサルテーション等の項目が含まれる。また、プロジェクト実施後にモニタリング報告書を作成する方法が説明されている。

妥当性確認と検証のガイドライン：第三者機関（TPE）に対して、提案されたプロジェクトの評価方法や、登録されたプロジェクトの排出削減量のモニタリング結果に関する確認方法を説明したガイドラインである。

その他：このほか、TPE の指定ガイドライン、用語集、各種フォームなどが存在する。

6. 会場写真

